

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	隔月決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・200円 (b) 12,000円以上の場合・・・300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行わないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

米国3倍4資産リスク分散ファンド
(隔月決算型)／(年2回決算型)
(愛称：アメリカまるごとレバレッジ
(隔月決算型)／(年2回決算型))

運用報告書(全体版)

隔月決算型 第16期(決算日 2022年5月11日)
第17期(決算日 2022年7月11日)
第18期(決算日 2022年9月12日)
年2回決算型 第6期(決算日 2022年9月12日)
(作成対象期間 2022年3月12日～2022年9月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3397>
<3398>

隔月決算型

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
4期末(2020年5月11日)	10,314	100	△ 1.8	31.5	34.3	211.0	18.8	34.5	67
5期末(2020年7月13日)	10,798	100	5.7	31.8	36.1	206.5	19.3	35.1	70
6期末(2020年9月11日)	11,121	200	4.8	30.1	27.7	215.0	18.6	34.7	76
7期末(2020年11月11日)	10,737	100	△ 2.6	33.3	40.5	209.5	20.0	32.6	78
8期末(2021年1月12日)	10,596	100	△ 0.4	30.4	48.9	221.7	19.0	32.5	77
9期末(2021年3月11日)	10,347	100	△ 1.4	31.5	57.6	219.7	20.2	32.9	74
10期末(2021年5月11日)	10,856	200	6.9	30.0	51.9	210.0	21.0	35.1	74
11期末(2021年7月12日)	11,420	200	7.0	30.9	41.1	207.5	20.8	32.9	79
12期末(2021年9月13日)	11,331	200	1.0	39.0	34.8	194.0	25.5	45.8	83
13期末(2021年11月11日)	11,519	200	3.4	39.6	31.1	185.2	25.9	46.2	87
14期末(2022年1月11日)	11,057	200	△ 2.3	39.5	31.4	187.8	27.4	49.0	94
15期末(2022年3月11日)	10,633	100	△ 2.9	40.1	37.2	175.7	28.7	48.3	47
16期末(2022年5月11日)	9,735	0	△ 8.4	47.7	37.4	182.1	31.9	59.0	41
17期末(2022年7月11日)	9,523	0	△ 2.2	45.7	27.2	161.6	34.0	55.9	40
18期末(2022年9月12日)	9,890	0	3.9	46.5	19.7	157.8	38.4	60.6	37

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

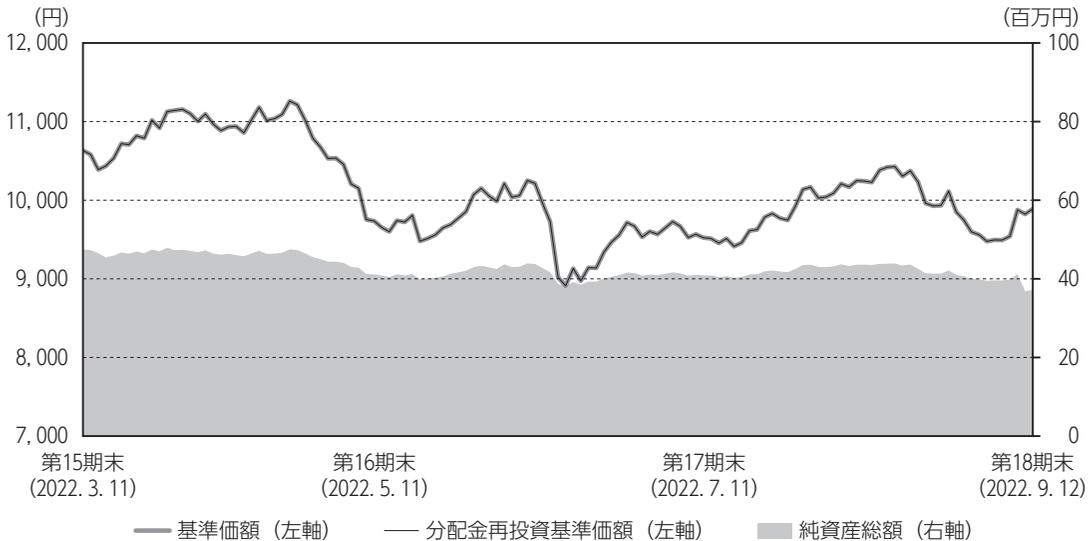
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第16期首：10,633円

第18期末：9,890円（既払分配金0円）

騰落率：△7.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況および米国リート市況の下落、米国金利の上昇（債券価格は下落）、金価格の下落を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第16期	(期首)2022年3月11日	10,633	—	40.1	37.2	175.7	28.7	48.3
	3月末	11,155	4.9	45.2	36.8	170.1	31.9	56.4
	4月末	10,534	△ 0.9	45.5	41.7	170.3	33.9	56.3
	(期末)2022年5月11日	9,735	△ 8.4	47.7	37.4	182.1	31.9	59.0
第17期	(期首)2022年5月11日	9,735	—	47.7	37.4	182.1	31.9	59.0
	5月末	10,151	4.3	46.9	35.6	159.0	32.4	56.6
	6月末	9,603	△ 1.4	42.9	33.5	164.5	34.6	59.0
	(期末)2022年7月11日	9,523	△ 2.2	45.7	27.2	161.6	34.0	55.9
第18期	(期首)2022年7月11日	9,523	—	45.7	27.2	161.6	34.0	55.9
	7月末	10,138	6.5	43.3	25.3	153.2	35.5	58.8
	8月末	9,597	0.8	45.8	23.7	162.2	36.5	62.6
	(期末)2022年9月12日	9,890	3.9	46.5	19.7	157.8	38.4	60.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 12 ~ 2022. 9. 12)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年3月末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げが決定されましたが、悪材料出尽くし感から上昇しました。4月から6月にかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、株価は下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待なども生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに関する積極的な発言を受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月には、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月には米国のC P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

■米国リート市況

米国のリート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月半ばにかけて、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市況は上昇基調となりました。4月後半から6月にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢を受けて景気減速への懸念が高まり、米国リート市場は軟調な推移となりました。また、金利上昇と信用スプレッドの拡大を受けて負債の調達コストが上昇傾向となったことも、米国リート市場にはネガティブな要因となりました。7月から8月半ばにかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、米国リート市場は上昇傾向となりました。8月半ばから当作成期末にかけては、F R Bのインフレ抑制への強い姿勢などを受けて長期金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

■金市況

金価格は下落しました。

金価格は、当作成期首から2022年4月半ばまでは、ロシアのウクライナ侵攻を受け、おおむね

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

1,900米ドルから2,000米ドルの高値圏で推移しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げペースを加速させるとの観測や、それによる米ドル高などを背景に、売り優勢の展開となり、5月半ばには一時1,800米ドルを割り込みました。その後は1,800米ドル台での推移が続きましたが、欧米の景気悪化懸念の強まりによるリスク回避の米ドル高が進行すると、米ドル建てで取引される金の重荷となり、7月半ばには1,700米ドル割れまで下落しました。米ドル高の一服や、ペロシ米国下院議長の台湾訪問に端を発した地政学リスクの高まりなどを背景に、8月半ばには1,800米ドルを上回る場面もありましたが、F R B高官から金融引き締めに積極的な発言が相次ぐと、9月前半には再び1,700米ドルを下回る水準まで下落しました。その後はやや反発し、1,700米ドル台前半で当作成期末を迎えました。当作成期首から比べると、およそ13%の下落となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 12 ~ 2022. 9. 12)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第16期	第17期	第18期
	2022年3月12日 ～2022年5月11日	2022年5月12日 ～2022年7月11日	2022年7月12日 ～2022年9月12日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—
対基準価額比率（%）	—	—	—
当期の収益（円）	—	—	—
当期の収益以外（円）	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,114	1,115	1,152

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第18期 (2022. 3. 12～2022. 9. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.571%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,113円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.223)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.334)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.045)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.636	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

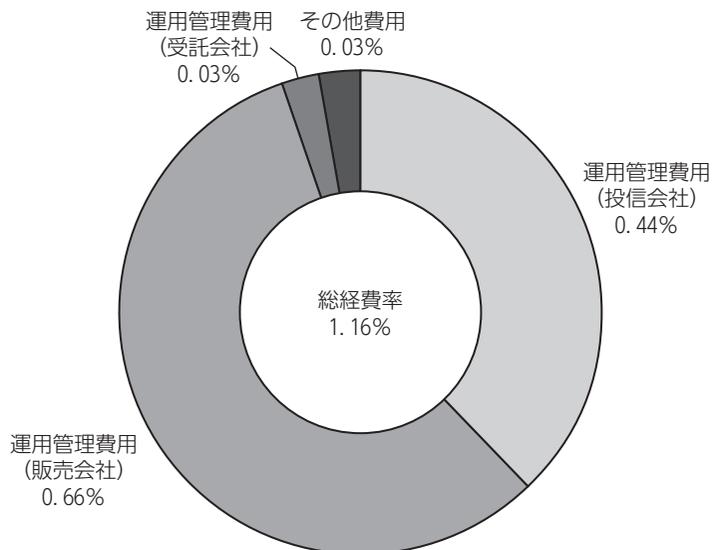
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月12日から2022年9月12日まで)

決算期	第16期～第18期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	2,921	3,592	8,643	10,832

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第18期末		
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	35,876	30,155	36,837

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項目	第18期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	36,837	88.9
コール・ローン等、その他	4,581	11.1
投資信託財産総額	41,419	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.82円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第18期末における外貨建純資産（197,837千円）の投資信託財産総額（245,715千円）に対する比率は、80.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月11日)、(2022年7月11日)、(2022年9月12日)現在

項目	第16期末	第17期末	第18期末
(A) 資産	41,247,970円	40,968,191円	41,419,028円
コール・ローン等	986,408	564,077	562,271
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド（評価額）	40,261,562	40,404,114	36,837,757
未収入金	—	—	4,019,000
(B) 負債	87,288	78,745	4,278,792
未払解約金	21	—	4,195,902
未払信託報酬	86,666	77,603	81,190
その他未払費用	601	1,142	1,700
(C) 純資産総額（A－B）	41,160,682	40,889,446	37,140,236
元本	42,281,587	42,938,047	37,553,438
次期繰越損益金	△ 1,120,905	△ 2,048,601	△ 413,202
(D) 受益権総口数	42,281,587口	42,938,047口	37,553,438口
1万口当り基準価額（C/D）	9,735円	9,523円	9,890円

* 当作成期首における元本額は44,597,819円、当作成期間（第16期～第18期）中における追加設定元本額は2,912,983円、同解約元本額は9,957,364円です。

* 第18期末の計算口数当りの純資産額は9,890円です。

* 第18期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は413,202円です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

■損益の状況

第16期 自 2022年3月12日 至 2022年5月11日

第17期 自 2022年5月12日 至 2022年7月11日

第18期 自 2022年7月12日 至 2022年9月12日

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(A) 有価証券売買損益	△ 3,720,873円	△ 827,483円	1,442,621円
売買益	92,010	15,907	1,698,056
売買損	△ 3,812,883	△ 843,390	△ 255,435
(B) 信託報酬等	△ 87,267	△ 78,144	△ 81,748
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 3,808,140	△ 905,627	1,360,873
(D) 前期繰越損益金	△ 826,416	△ 4,545,115	△ 4,701,301
(E) 追加信託差損益金	3,513,651	3,402,141	2,927,226
(配当等相当額)	(3,091,604)	(3,196,401)	(2,814,927)
(売買損益相当額)	(422,047)	(205,740)	(112,299)
(F) 合計 (C + D + E)	△ 1,120,905	△ 2,048,601	△ 413,202
次期繰越損益金 (F)	△ 1,120,905	△ 2,048,601	△ 413,202
追加信託差損益金	3,513,651	3,402,141	2,927,226
(配当等相当額)	(3,091,604)	(3,196,401)	(2,814,927)
(売買損益相当額)	(422,047)	(205,740)	(112,299)
分配準備積立金	1,618,977	1,595,320	1,399,808
繰越損益金	△ 6,253,533	△ 7,046,062	△ 4,740,236

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	7,585円	23,831円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	3,091,604	3,196,401	2,927,226
(d) 分配準備積立金	1,618,977	1,587,735	1,375,977
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,710,581	4,791,721	4,327,034
(f) 分配金	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,710,581	4,791,721	4,327,034
(h) 受益権総口数	42,281,587口	42,938,047口	37,553,438口

年2回決算型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2 期末(2020年9月11日)	11,783	10	9.1	30.3	27.9	216.7	18.7	35.0	232
3 期末(2021年3月11日)	11,261	0	△ 4.4	31.8	58.1	221.8	20.4	33.2	144
4 期末(2021年9月13日)	13,001	10	15.5	39.3	35.1	195.7	25.7	46.2	134
5 期末(2022年3月11日)	12,739	0	△ 2.0	40.5	37.6	177.4	28.9	48.8	121
6 期末(2022年9月12日)	11,838	0	△ 7.1	46.8	19.8	158.9	38.6	61.0	88

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,739円

期末：11,838円（分配金0円）

騰落率：△7.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況および米国リート市況の下落、米国金利の上昇（債券価格は下落）、金価格の下落を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	騰 落 率					
(期首)2022年3月11日	12,739	—	40.5	37.6	177.4	28.9	48.8
3月末	13,361	4.9	45.2	36.8	170.0	31.9	56.4
4月末	12,618	△ 0.9	45.5	41.7	170.3	33.9	56.3
5月末	12,147	△ 4.6	46.9	35.6	159.0	32.4	56.6
6月末	11,492	△ 9.8	42.9	33.5	164.5	34.6	59.0
7月末	12,130	△ 4.8	43.3	25.3	153.2	35.5	58.8
8月末	11,483	△ 9.9	45.8	23.7	162.2	36.5	62.6
(期末)2022年9月12日	11,838	△ 7.1	46.8	19.8	158.9	38.6	61.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年3月末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げが決定されましたが、悪材料出尽くし感から上昇しました。4月から6月にかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、株価は下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待なども生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに関する積極的な発言を受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月には、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月には米国のC P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

米国リート市況

米国のリート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月半ばにかけて、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市況は上昇基調となりました。4月後半から6月にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢を受けて景気減速への懸念が高まり、米国リート市場は軟調な推移となりました。また、金利上昇と信用スプレッドの拡大を受けて負債の調達コストが上昇傾向となったことも、米国リート市場にはネガティブな要因となりました。7月から8月半ばにかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、米国リート市場は上昇傾向となりました。8月半ばから当作成期末にかけては、F R Bのインフレ抑制への強い姿勢などを受けて長期金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

金市況

金価格は下落しました。

金価格は、当作成期首から2022年4月半ばまでは、ロシアのウクライナ侵攻を受け、おおむね

1,900米ドルから2,000米ドルの高値圏で推移しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げペースを加速させるとの観測や、それによる米ドル高などを背景に、売り優勢の展開となり、5月半ばには一時1,800米ドルを割り込みました。その後は1,800米ドル台での推移が続きましたが、欧米の景気悪化懸念の強まりによるリスク回避の米ドル高が進行すると、米ドル建てで取引される金の重荷となり、7月半ばには1,700米ドル割れまで下落しました。米ドル高の一服や、ペロシ米国下院議長の台湾訪問に端を発した地政学リスクの高まりなどを背景に、8月半ばには1,800米ドルを上回る場面もありましたが、F R B高官から金融引き締めに積極的な発言が相次ぐと、9月前半には再び1,700米ドルを下回る水準まで下落しました。その後はやや反発し、1,700米ドル台前半で当作成期末を迎えました。当作成期首から比べると、およそ13%の下落となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 12 ~ 2022. 9. 12)

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年3月12日 ～2022年9月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,077

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 12~2022. 9. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.571%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,072円です。
（投 信 会 社）	(27)	(0.223)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.334)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.050	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.045)	
（投資信託受益証券）	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.636	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

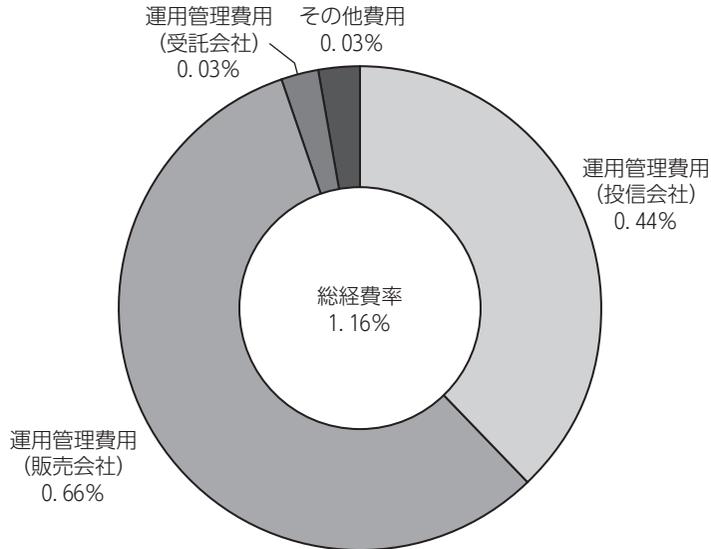
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年3月12日から2022年9月12日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	5,545	6,869	26,424	31,757

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	93,088	72,209	88,211	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	88,211	99.0
コール・ローン等、その他	860	1.0
投資信託財産総額	89,071	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.82円です。

（注3）米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（197,837千円）の投資信託財産総額（245,715千円）に対する比率は、80.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	89,071,845円
コール・ローン等	775,674
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	88,211,171
未収入金	85,000
(B) 負債	736,358
未払解約金	127,771
未払信託報酬	604,253
その他未払費用	4,334
(C) 純資産総額（A－B）	88,335,487
元本	74,619,752
次期繰越損益金	13,715,735
(D) 受益権総口数	74,619,752口
1万口当り基準価額（C/D）	11,838円

* 期首における元本額は95,658,463円、当作成期間中における追加設定元本額は8,851,581円、同解約元本額は29,890,292円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,838円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月12日 至 2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1円
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 5,562,792
売買益	2,908,274
売買損	△ 8,471,066
(C) 信託報酬等	△ 608,587
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 6,171,380
(E) 前期繰越損益金	8,350,202
(F) 追加信託差損益金	11,536,913
（配当等相当額）	（ 4,313,396）
（売買損益相当額）	（ 7,223,517）
(G) 合計（D＋E＋F）	13,715,735
次期繰越損益金（G）	13,715,735
追加信託差損益金	11,536,913
（配当等相当額）	（ 4,313,396）
（売買損益相当額）	（ 7,223,517）
分配準備積立金	10,136,363
繰越損益金	△ 7,957,541

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,365,533
(d) 分配準備積立金	10,136,363
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	15,501,896
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	15,501,896
(h) 受益権総口数	74,619,752口

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2022年9月12日)

(作成対象期間 2022年3月12日～2022年9月12日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

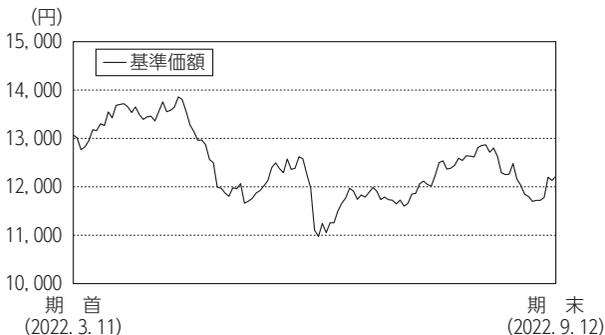
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,071円 期末：12,216円 騰落率：△6.5%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国株式市況および米国リート市況の下落、米国金利の上昇（債券価格は下落）、金価格の下落を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年3月末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げが決定されましたが、悪材料出尽くし感から上昇しました。4月から6月にかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、株価は下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待なども生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに関する積極的な発言を受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

○米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月には、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の不振などからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月には米国のC P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

○米国リート市況

米国のリート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月半ばにかけて、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市況は上昇基調となりました。4月後半から6月にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢を受けて景気減速への懸念が高まり、米国リート市場は軟調な推移となりました。また、金利上昇と信用スプレッドの拡大を受けて負債の調達コストが上昇傾向となったことも、米国リート市場にはネガティブな要因となりました。7月から8月半ばにかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、米国リート市場は上昇傾向となりました。8月半ばから当作成期末にかけては、F R Bのインフレ抑制への強い姿勢などを受けて長期金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

○金市況

金価格は下落しました。

金価格は、当作成期首から2022年4月半ばまでは、ロシアのウクライナ侵攻を受け、おおむね1,900米ドルから2,000米ドルの高値圏で推移しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げペースを加速させるとの観測や、それによる米ドル高などを背景に、売り優勢の展開となり、5月半ばには一時1,800米ドルを割

年 月 日	基準価額		株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率
	円	騰落率					
(期首) 2022年3月11日	13,071	—	40.5	37.7	177.6	29.0	48.9
3月末	13,719	5.0	45.2	36.8	170.3	32.0	56.5
4月末	12,966	△0.8	45.5	41.8	170.5	33.9	56.4
5月末	12,494	△4.4	47.0	35.7	159.2	32.5	56.7
6月末	11,831	△9.5	42.9	33.6	164.7	34.7	59.0
7月末	12,500	△4.4	43.4	25.4	153.4	35.5	58.9
8月末	11,845	△9.4	45.8	23.7	162.5	36.6	62.7
(期末) 2022年9月12日	12,216	△6.5	46.9	19.9	159.1	38.7	61.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

り込みました。その後は1,800米ドル台での推移が続きましたが、欧米の景気悪化懸念の強まりによるリスク回避の米ドル高が進行すると、米ドル建てで取引される金の重荷となり、7月半ばには1,700米ドル割れまで下落しました。米ドル高の服や、ペロシ米国下院議長の台湾訪問に端を発した地政学リスクの高まりなどを背景に、8月半ばには1,800米ドルを上回る場面もありましたが、F R B高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次ぐと、9月前半には再び1,700米ドルを下回る水準まで下落しました。その後はやや反発し、1,700米ドル台前半で当作成期末を迎えました。当作成期首から比べると、およそ13%の下落となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってからも、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	6円 (6) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)公 社 債

(2022年3月12日から2022年9月12日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 164	千アメリカ・ドル 458 (300)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2)投資信託受益証券

(2022年3月12日から2022年9月12日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 0.8 (ー)	千アメリカ・ドル 83 (ー)	千口 1.1 (ー)	千アメリカ・ドル 106 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2022年3月12日から2022年9月12日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	124	137	—	—	52	—	4
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	121	130	—	—	53	—	5
国 債 券	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	284	348	—	—	115	—	△1
	US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	282	342	—	—	125	—	△1
	US 2YR NOTE (CBT) (アメリカ)	277	360	—	—	118	—	△0
	E-MICRO GOLD (アメリカ)	462	469	—	—	138	—	△0

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2022年3月12日から2022年9月12日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
		千円	円			千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	0.8	10,594	13,242	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	1.1	14,213	12,921

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2022年3月12日から2022年9月12日まで)

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2023/7/13	12,126	U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2022/8/11	21,279
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2023/9/7	11,035	U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2022/9/8	19,907
			U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2022/10/6	19,877

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		千円			%	5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 320	千アメリカ・ドル 314	千円	44,979	% 19.9	% —	% —	% —	% 19.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	150	149	21,421	2022/10/06
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	90	87	12,522	2023/07/13
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	80	77	11,035	2023/09/07
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		320	314	44,979	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	
	6.7	6.4	613	87,574	
合 計	□ 数、金 額	6.7	6.4	613	87,574
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<38.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	44,979	18.3
投資信託受益証券	87,574	35.6
コール・ローン等、その他	113,161	46.1
投資信託財産総額	245,715	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.82円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(197,837千円)の投資信託財産総額(245,715千円)に対する比率は、80.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	241,597,600円
コール・ローン等	64,796,348
公社債(評価額)	44,979,399
投資信託受益証券(評価額)	87,574,939
未収入金	5,356,211
差入委託証拠金	38,890,703
(B) 負債	15,139,360
未払金	11,035,360
未払解約金	4,104,000
(C) 純資産総額(A-B)	226,458,240
元本	185,378,228
次期繰越損益金	41,080,012
(D) 受益権総口数	185,378,228口
1万口当り基準価額(C/D)	12,216円

* 期首における元本額は214,972,202円、当作成期間中における追加設定元本額は27,552,567円、同解約元本額は57,146,541円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国3倍4資産リスク分散ファンド(隔月決算型)	30,155,335円
米国3倍4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)	72,209,538円
米国3倍4資産リスク分散ファンド(毎月決算型)	83,013,355円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,216円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月12日 至 2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,328,426円
受取配当金	1,109,944
受取利息	68,679
その他収益金	153,330
支払利息	△ 3,527
(B) 有価証券売買損益	44,651,847
売買益	54,077,784
売買損	△ 9,425,937
(C) 先物取引等損益	66,174,709
取引益	10,325,850
取引損	△ 76,500,559
(D) その他費用	28,919
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	20,223,355
(F) 前期繰越損益金	66,022,393
(G) 解約差損益金	12,107,459
(H) 追加信託差損益金	7,388,433
(I) 合計(E+F+G+H)	41,080,012
次期繰越損益金(I)	41,080,012

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。